

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.11

アレルギー症状の悪化に悩むグローバル金融市場 他

=====

<<index>>

- [1. アレルギー症状の悪化に悩むグローバル金融市場\(大山\)](#)
 - [2. マーケット・リスクの規制改革がもたらす帰結とは?\(岩井\)](#)
 - [3. 大幅に修正された米国金融政策見通し\(祖父江\)](#)
 4. 新興国ビジネスリスクシリーズ(1)~タイ~(茂木)
 - [5. セミナー・寄稿等の最新情報\(2016年2月時点\)](#)
- =====

4. 海外リスクに関するトピックス(トレンド&トピックス)

新興国ビジネスリスクシリーズ(1)~タイ~(有限責任監査法人 トーマツ ディレクター 茂木寿)

タイ王国は人口約 6,796 万人で、経済規模は ASEAN でインドネシアに次ぐ規模を誇っています。また、新興国の中では比較的高いインフラの整備状況を誇り、関連法制度等も整備されていることから、投資環境も良好です。そのため、日本企業の進出も拡大を続けており、2014年10月現在、進出企業数は1,600社を超えています。

タイにおける主なビジネスリスクとしては、自然災害、治安問題、労務リスク(労務管理)、社会問題、政治問題等が挙げられます。

タイの自然災害においては、特に洪水の発生頻度、被害額等が際立っています。タイにおける洪水としては2011年7月から年末にかけて、バンコクを中心に大規模な洪水が発生し、日本企業が入居する多くの工業団地も冠水する等により、大きな影響が発生しました。タイ政府は洪水対策等を含めた対策を急いでいますが、度重なる政権交代等に伴い、実効的な対策は講じられていないことから、今後も自然災害のリスクは小さくないと言えます。

タイは一般的に、治安状況が良好であるとの印象が持たれますが、殺人事件発生率は日本の 15 倍以上となっており、留意が必要です。また、日本から観光客、出張者、駐在員等が数多く訪問・滞在していることから、在タイ日本大使館は他の日本の在外公館の中で、日本人のトラブルに対処した件数で、常に上位にランクされています(ひったくり、スリ、置き引き、いかさま賭博等がほとんど)。タイの犯罪の特徴は銃器の規制が緩い点と麻薬が蔓延していることが、殺人事件等の凶悪事件多発の要因となっていることが挙げられます。また、凶悪犯罪の多くは都市部のスラム街で発生することが多くありますが、都市部ではスラム街が一般地区の中に点在していることにも十分留意する必要があります。なお、2015 年 8 月のバンコク中心部での爆弾テロ事件、南部を中心に毎日のように発生するイスラム勢力によるテロ事件等、多くのテロが発生しており、テロ脅威は非常に高い国の 1 つであるとの認識が不可欠です。

タイにおける最大のビジネスリスクとして、労務リスクが挙げられます。タイにおける失業率は 2014 年平均で 0.84% (IMF「国際通貨基金」)であり、ほぼ完全雇用に近い水準となっています。そのため、労働力不足が企業活動の足かせともなっています。更に、最近ではミャンマー・カンボジア・ラオスから流入する労働者への規制が強化されており、労働力不足が加速する傾向となっています。そのため、労働力不足等の要因から、高い賃金上昇率となっています。また、大学卒の中間管理職、大学工学部卒のエンジニア等、専門分野の優秀な人材の不足も恒常化しています。更に、タイにおいては、学歴偏重の傾向が強く、大卒でなければマネージャークラスには成れない風潮もあり、能力主義・成果主義等の制度が浸透しない要因となっています。ちなみに、バンコク日本人商工会議所(JCCB:The Japanese Chamber of Commerce, Bangkok)「2012 年上期日系企業景気動向調査」における「経営上の問題点」では、第 1 位:総人件費の上昇、第 3 位:マネージャーの人材不足、第 5 位:ワーカー・スタッフの人材不足が上位を占めています。

タイの社会問題としては、北部を中心とする農村部とバンコクを中心とする都市部での格差の問題が挙げられます。1997 年憲法において選挙制度が大きく変わり、小選挙区が導入されたことにより、農民・低所得者層の政治参加が加速され、2001 年 1 月の総選挙では、これらの支持を背景にタクシン政権が誕生しました。しかしながら、それまで既得権益を独占していた保守派・軍部と対立することとなり、2006 年 9 月には国軍によるクーデターが発生しました。その後、タクシン派、反タクシン派による大規模デモ、両派の衝突等が繰り返され、2014 年 5 月には再度国軍によるクーデターにまで発展しました。この両派の対立は一種の階級闘争の様相を呈しており、終息の兆候は見られません。

その他の社会問題としては、高い交通事故率(低い免許取得要件、劣悪な交通マナー、低い道路補修・維持等)、高い成人の HIV 感染率(1.1%:UNAIDS「国連合同エイズ計画」:アジア最大)、麻薬問題等が挙げられます。特に麻薬対策については、タイ政府も最高刑を死刑とする等、厳格に対処していますが、終息の兆候は見られません。

新興国の政治問題としては、よく腐敗問題が取り上げられるますが、タイにおいてはそれ程深刻な問題とはなっていません。強いて挙げれば、警察の腐敗問題が比較的大きいとされています(一般的に公務員の中でも警察官の給与は低く、副業が認めれている)。

現状における政治問題として、最も大きな問題は王室に関する問題であると言えます。現在のプミポン国王は国民から絶大な敬愛を集めていますが、88歳の高齢であり、かつ、数年前から入退院を繰り返す等、健康問題も取りざたされています。現在、タイ王室においては、国王の長男のワチラロンコン王子と次女のシリントン王女に王位継承権が与えられおり、皇太子が2人いる状態であると言う専門家もいます。実際には長男のワチラロンコン王子が王位を継承する可能性が高いとされていますが、同王子は2014年12月に3度目の離婚が発表される等、国民の支持は高くないと言われています。そのため、万一、現国王がご崩御された場合、王位継承問題が浮き彫りとなる可能性も否定出来ませんが、タイには不敬罪があり、王室問題を公に議論・検討することも困難であることから、実際にそのような状況になった場合、どのような影響が発生するかは予断を許さない状況です。

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約225,000名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を含みます。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。